

2 整備事業（産地競争力の強化を目的とする取組用）

(長野県 平成21年度)

番号	担当課	地 事	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					作物等区分② (対象作物・畜種等名)	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な内容②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の詳細 の準備	都道府県の評価	備考			
										計画時 (平成20年)	1年後 (平成21年)	2年後 (平成22年)	3年後 (平成23年)	目標値 (平成23年)				達成率	計画時 (平成20年)	1年後 (平成21年)	2年後 (平成22年)	3年後 (平成23年)				目標値 (平成23年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他	
										10a当たり燃油使用量 13.5kl (平成20年度)	12.6kl	13.4kl	11.47kl	11.48kl (平成23年度)				100.5%	10a当たり燃油使用量 2.9kl (平成20年度)	2.0kl	1.9kl	2.6kl				2.49kl (平成23年度)	73.2%	年間総供給量 15.3t (平成20年度)	18.5t					15.3t	14.3	15.3t (平成23年度)
21-1	園畜	上伊那	伊那市	JA上伊那花卉部会第二温室組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	花き (アルストロメリア)	生産性向上	施設園芸における燃油の使用量を10%以上削減	10a当たり燃油使用量 13.5kl (平成20年度)	12.6kl	13.4kl	11.47kl	11.48kl (平成23年度)	100.5%	計画時と比較すると約15%削減できた	花き (アルストロメリア)	需要に応じた生産量の確保	施設園芸における供給量を25%以内に抑制	10a当たり年間供給本数 101,000本 (平成20年)	120,335本	105,756本	99,335本	10a当たり年間出荷本数 100,000本 (平成23年)	97.3%	冬場の日照不足、寒さによる温度調節を怠らな結果収量減収になった。	循環扇20台 内張材7棟 多段式サーモ2台	5,401,182	2,571,000	0	0	2,830,182	平成22年9月10日	冬場の寒さ、日照不足と寒さによる温度調節を怠らな結果収量減収になった。	目標年度までに、概ね、目標を達成することができた。	
21-2	園畜	長野	長野市	ながの農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	野菜 (いちご)	生産性向上	施設園芸における燃油の使用量を10%以上削減	10a当たり燃油使用量 2.9kl (平成20年度)	2.0kl	1.9kl	2.6kl	2.49kl (平成23年度)	73.2%	1~3月期が平年と比べて低産であったため、目標達成にはならなかった。	野菜 (いちご)	需要に応じた生産量の確保	施設園芸における供給量を25%以内に抑制	年間総供給量 15.3t (平成20年度)	18.5t	15.3t	14.3	15.3t (平成23年度)	73.6%	一部、苗養成に失敗したため目標達成とならなかったが、これを除く単位の収量は27%を達成している。	外張材3棟3,861㎡ 内張材3棟3,861㎡ 排熱回収機4機 4棟5,157㎡	15,555,120	7,407,000	0	0	8,148,120	平成21年8月31日	収量も特別な理由を除くと、概ね達成できていたが、概ね計画どおりの結果となっていた。今冬期の気候が低い傾向にあるため、効率的な施設管理と安定生産に向けた肥培管理等の指導に努める。	気象の変動等により目標を達成できなかったが、概ね計画どおりの結果となっていた。今冬期の気候が低い傾向にあるため、効率的な施設管理と安定生産に向けた肥培管理等の指導に努める。	
21-3	園畜	佐久	佐久市	佐久浅間農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料作物 (稲発酵粗飼料)	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) 飼料収穫・収集面積を5%以上又は1ha以上増加 ただし、新たに取組む場合にあっては、飼料収穫・収集面積を1ha以上増加	収穫・収集面積 0ha (平成20年度)	15.8	19.6	12.1	15.0ha (平成23年度)	80.7%	収穫面積は計画時より12.1ha増加したが、昨年より7.5ha減少した。	飼料作物 (稲発酵粗飼料)	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) 受託農家戸数を20%以上増加 ただし、新たに取組む場合にあっては、受託農家戸数を3戸以上増加	受託農家戸数 0戸 (平成20年度)	28	16	18	20戸 (平成23年度)	90.0%	受益農家戸数は昨年より2戸増加し、計画時より18戸増加した。	稲発酵粗飼料用ロールベア 1台 格納用機械 1台 (ラッピングマシーン) 積込機 1台 (ロールグラフ)	12,969,600	5,692,000	0	1,235,000	6,042,600	平成21年12月28日	適期収穫を行い品質を確保するため、収穫機3台で実施した結果、補助対象の受益面積及び農家数に比べて18戸増加した。このため、畜産調整に一定の効果があったものの、管理指導対策と米の生産調整の面では一定の効果があった。	畜産農家の飼料高騰への対策と稲作農家の水田を水田として耕作する生産調整に一定の効果があったものの、管理指導対策と米の生産調整の面では一定の効果があった。	
21-4	園畜	長野	信濃町	ながの農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料作物 (稲発酵粗飼料・ソルガム・飼料麦)	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) 飼料収穫・収集面積を5%以上又は1ha以上増加 ただし、新たに取組む場合にあっては、飼料収穫・収集面積を1ha以上増加	収穫・収集面積 0ha (平成20年度)	18.8	53.1	28.7	14ha (平成23年度)	205.0%	実需者の要望により作付面積の増減はあるが、栽培が定着し目標値を大幅に達成することができた。	飼料作物 (稲発酵粗飼料・ソルガム・飼料麦)	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) 受託農家戸数を20%以上増加 ただし、新たに取組む場合にあっては、受託農家戸数を3戸以上増加	受託農家戸数 0戸 (平成20年度)	11戸	36戸	31戸	7戸 (平成23年度)	442.9%	参加農家が町内全域に増え目標値を大幅に超えることができた。	稲発酵粗飼料用ロールベア 1台 (細断型ホルクック) 収穫機 5条170cm 格納用機械 1台 (自走ラッピングマシーン)	12,127,500	5,383,000	0	0	6,744,500	平成22年3月31日	導入機械を活用した飼料作物の生産拡大により、地産飼料の確保が図られた。	事業実施(機械の導入)効果が十分に発揮されている。	
21-5	園畜	諏訪	富士見町	信州諏訪農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料作物 (ライ麦・永年性牧草)	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) 飼料収穫・収集面積を5%以上又は1ha以上増加	収穫・収集面積 ライ麦 0ha 永年性牧草 32.0ha (平成20年度)	ライ麦 3ha 草地更新 8.75ha	ライ麦 2.25ha 草地更新 12.75ha	ライ麦 より秋止 草地更新 50.15ha	ライ麦 5.0ha 永年性牧草 32.0ha (平成23年度)	363%	善美な草地更新が出来た。	飼料作物 (ライ麦・永年性牧草)	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) 単収を4%以上増加	牧草の単収 1.25t/10a (生草換算 3.64t/10a) (平成22年度)	1.30t/10a (生草換算 3.64t/10a) (平成22年度)	1.50t/10a (生草換算 4.2t/10a) (平成23年度)	1.50t/10a (生草換算 4.2t/10a) (平成23年度)	100.0%	草地更新は、3か年計画の目標値計の156.7%と大きく目標達成できた。	追播機 1台 (バスタードリル)	3,003,000	953,000	0	0	2,050,000	平成21年8月31日	23年は播種時期の天候にも恵まれたこと、大ブタの防除のため「スーパークラス」の種があったことなどから播種面積が大きく増えた。	当初計画以上の播種面積を大きく増やし評価できる。ライ麦については想定外の状況があり今後の対策を講じて、経過観察していきたい。		
21-6	園畜	上伊那	箕輪町	箕輪町自給飼料増産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料増産 (飼料用とうもろこし)	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) 飼料収穫・収集面積を5%以上又は1ha以上増加	収穫・収集面積 15.6ha (平成20年度)	16.9ha (平成21年度)	23.2ha (平成22年度)	22.7ha (平成23年度)	24.6ha (平成23年度)	78.9%	収穫・収集面積は去年と比べほぼ横ばいだった。	飼料増産 (飼料用とうもろこし)	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) 飼料自給率を増加割合を4%以上増加	飼料自給率 28.4% (平成20年度)	29%	30%	33%	31.9% (平成23年度)	120.0%	前年と比べ3%増加した。	細断型ロールベア 1台(Φ100×85cm) 格納用機械 1台 (自走ラッピングマシーン) 運搬機 1台 (運搬トレーラー)	7,393,155	3,057,000	0	0	4,336,155	平成21年9月10日	作業の効率化と高品質で保存性が高いサイレージの安定供給が、飼料自給率の向上に繋がった。	飼料自給率は目標達成したが、飼料収穫・収集面積は目標に達しなかった。	
21-7	園畜	—	長野県	—	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	生乳	生産性向上	【生乳】(乳用牛の生産性向上に関する目標) 事業実施地区を含む地域内における性別別受胎率及び受胎頭数を5%以上増加	性別別受胎率 移殖頭数 10頭	移殖頭数 26頭	移殖頭数 63頭	移殖頭数 50頭 受胎頭数 25頭 (平成23年度)	移殖頭数 165% 受胎頭数 185% 177.1%	性別別受胎率及び受胎頭数が5%以上増加した	生乳	生産性向上	【生乳】(乳用牛の生産性向上に関する目標) 事業実施地区を含む地域内における性別別受胎率及び受胎頭数を5%以上増加	性別別受胎率・配布頭数 30 (平成20年度)	41個	48個	65個	50個 (平成23年度)	175.0%	性別別受胎率・配布頭数が5%以上増加した	プログラムフリーザー	892,500	446,000	446,500	0	0	0	平成21年11月6日	性別別受胎率・配布頭数が5%以上増加した	性別別受胎率・配布頭数が5%以上増加した	
21-8	マニケ	—	長野県	—	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	牛肉	生産性向上	【牛肉】(肉用牛の生産性向上に関する目標) 事業実施地区を含む地域内におけるDNA解析技術を利用した効率的な育種改良手法の実用化に必要な、家畜の優良形質又は遺伝性疾患に関する遺伝子探査を目的としたDNA解析を行う家畜の頭数を5%以上増加	0頭	0頭	60頭	63頭	50頭	126.0%	家畜の優良形質又は遺伝性疾患に関する遺伝子探査を目的としたDNA解析を行う家畜の頭数を5%以上増加した	牛肉	生産性向上	【牛肉】(肉用牛(肥育)飼養の生産性向上に関する目標) 出荷生産物に占めるA4、A5等級の出荷生産物の割合が0.6%以上増加	0.599	0.611	0.624	0.658	0.63	190.3%	出荷生産物に占めるA4、A5等級の出荷生産物の割合が0.6%以上増加した	脂肪・脂肪酸測定装置	2,467,500	1,233,000	1,234,500	0	0	40081	DNA解析結果を基にした交配を進めるとともに、不飽和脂肪酸の含有率及び脂肪交雑を基準とした「信州プレミアム牛肉」の認定を進めた結果、A4、A5等級の割合が増加した。	事業実施の効果があり、県産ブランド牛の育成に期待できる。	

番号	担当課	地事	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					作物等区分② (対象作物・畜種等名)	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工程、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の詳細	都道府県の評価	備考		
										計画時 (平成20年)	1年後 (平成21年)	2年後 (平成22年)	3年後 (平成23年)	目標値 (平成23年)				達成率	計画時 (平成20年)	1年後 (平成21年)	2年後 (平成22年)	3年後 (平成23年)				目標値 (平成23年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他
21-9	農技	諏訪	原村	原村	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	そば	生産性向上	単収を5%以上増加	10a当たりの収穫量 55.0kg (平成20年度)	10a当たり収穫量 62.1kg (平成21年度)	10a当たりの収穫量 77.8kg (平成22年度)	10a当たりの収穫量 39.2kg (平成23年度)	68.0kg (平成23年度)	-121.5%	そば	需要に応じた生産量の確保	全作付面積のうち、契約割合が10ポイント以上増加	契約取引面積 0ha (平成20年度)	契約取引面積 0ha (平成21年度)	契約取引面積 0ha (平成22年度)	契約取引面積 68.7ha (平成23年度)	契約取引面積 10ha (平成23年度)	66.7%	作付面積は68.7haと22年度の1.2倍で、全て契約取引となった。	5,892,471	1,924,000	0	3,968,471	0	平成21年9月30日	H23年度は播種により39.3ha/10aに減少したが、作付面積、契約取引は目標値を大きく上回った。	平成23年度の単収は、適期収穫の進行では取り返せない損害の発生で、前年より大きく低下したが、契約取引面積は大きく伸び、事業の効果が現れた。		
21-10	園畜	上伊那	駒ヶ根市	上伊那花卉生産者会議	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	花き (アスター、アスター、カーネーションほか)	生産性向上	施設園芸における燃料使用量を10%以上削減	10a当たりの燃料年間使用量 7,300ℓ (平成21年度)	6,600ℓ (平成22年度)	6,500ℓ (平成23年度)	6,460ℓ (平成23年度)	96.2%	低減率 14%	花き (アスター、アスター、カーネーションほか)	需要に応じた生産量の確保	施設園芸における供給量の削減割合を25%以内に抑制	10a当たりの年間供給本数 91,300本 (平成20年度)	93,290本 (平成21年度)	93,350本 (平成22年度)	92,560本 (平成23年度)	91,200本 (平成23年度)	106.0%	生産が維持されている	7,705,856	3,669,000	0	0	4,036,856	平成22年3月30日	生産性向上及び生産量の確保とともに概ね達成されている	目標年度までに、概ね、目標を達成することができている		
21-11	マーカー	木曾	木曾町	木曾町	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	地産地消及び産地直接販売	需要に応じた生産量の確保	【地産地消及び産直】 農畜産物の生産された地域内における販路拡大に関する目標	①木曾町内直売等施設への農畜産物の出荷額 10,957千円 (平成20年度)	①木曾町内直売等施設への農畜産物の出荷額 11,211千円 (平成21年度)	①木曾町内直売等施設への農畜産物の出荷額 13,079千円 (平成22年度)	①木曾町内直売・加工施設への農畜産物の出荷額 14,179千円 (平成23年度)	①木曾町内直売・加工施設への農畜産物の出荷額 14,781千円 (平成23年度)	84.3%	目標値に達しなかったが、施設が順調に稼働している事により、農畜産物の出荷額の増加につながった。	とうもろこし、そば、トマト、カブ	需要に応じた生産量の確保	【地産地消及び産直】 地産産物の販売増加に関する項目	ささりんどう館への販売額 5,076千円 (平成20年度)	「ささりんどう館」及び「農産物加工処理施設」への販売額 7,008千円 (平成21年度)	「ささりんどう館」及び「農産物加工処理施設」への販売額 8,720千円 (平成22年度)	「ささりんどう館」及び「農産物加工処理施設」への販売額 9,142千円 (平成23年度)	「ささりんどう館」及び「農産物加工処理施設」への販売額 8,900千円 (平成23年度)	106.3%	施設が順調に稼働している事により、農畜産物の増加につながった。	76,050,000	37,950,000	0	38,100,000	0	平成22年3月23日	加工施設は順調に稼働しておりコロッケ、そばを始めとする加工品が売り上げを伸ばしている。今後更にトマト、トウモロコシの加工開発にも力を入れ、自衛地域産品の開発と地域内の農畜産者の活性化を図る。	加工施設ができたことで、地域農産物の出荷額は増加した。しかしながら、木曾町内直売・加工施設へ出荷額の目標は達成には至らなかった。遊休農地への作付を推進し、加工施設へ出荷量の増加を図ることで、目標達成は可能と思われるので、取り組みについて指導していく。	
21-12	園畜	下伊那	飯田市 高森町	飯田花卉組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	花き (カーネーション)	生産性向上	施設園芸における燃料使用量を10%以上削減	年間重油使用量 68kℓ (平成20年度)	事業完了が平成21年度末のため実績なし	53.5kℓ	55.8kℓ	61.2kℓ (平成23年度)	179.4%	施設園芸における燃料使用量を目標通り達成することができた。	花き (カーネーション)	需要に応じた生産量の確保	施設園芸における供給量の削減割合を25%以内に抑制	カーネーション年間開出資本数 1,105千本 (平成20年度)	事業完了が平成21年度末のため実績なし	1,074千本	1,038千本	カーネーション 940千本 (平成23年度)	188.1%	供給量の減少を目標通り抑制することができた。	921,375	438,000	0	0	483,375	平成22年3月31日	循環扇を使用した組合員においては、生産量を確保しつつ、燃費の低減が図られ、燃費抑制が顕著な中コスト削減にもつながっており、高い事業効果が得られた。	燃費使用量の削減等が目標を上回る効果が見られ、モデル的な事例となった。	

都道府県平均達成率 158.3% 総合所見 全体的には目標達成されており、事業効果があったものと考えられる。達成出来なかった取組に関しては、生産・作業管理等の徹底を含めて改善指導を実施する。